



池田 幸恵 議員

デマンドバスの利便性は

町長

公共交通会議で検証する



もっと便利な仕組みを

【池田】 仮に、現在のゾーン別ではなく、町内統一料金に設定した場合、町の負担額は。

【町長】 年間100万円程度である。

【池田】 運行開始から5年の間に、民間は合理化が進み、各旧町にあった銀行も無い。生活上で必要な専門医院や理髪店、集落間など目的地を増やす考えは。

【町長】 認識はしているが、公共交通会議で、

既存のタクシーや公共機関に影響が出ないように、料金・エリアを決定している。独断ではできない。

【池田】 公共交通会議で意見を伝えて、簡単に誰もが利用できるデマンドバスの仕組みを。

【町長】 公共交通機関をいかに補っていくのが行政の仕事だ。公共交通会議で、可能な限り利用しやすく、検証・改善をしていく。

第6回
臨時会
8月31日

誘致企業に
損害賠償410万円
覚書を根拠に地元反対



誘致が進まない工業団地

質疑

西尾議員

撤退の経過、原因は。

観光商工課長

近隣集落への説明会で、合併前の大山町が、この地域で工場誘致しないとの覚書を、近隣集落と過去に交わしていたことが明らかになり、事業着手が困難になった。

平成24年に大山IC工業団地に誘致した喜楽鉱業(株)が、事業を開始しないまま撤退することが決まった。

排水の問題で近隣集落から事業開始に反対があったため、企業の損害を町が一部賠償することになった。